

2018年スラウェシ島地震からの復旧・復興現状踏査に参加しました(2019/11/14-22)

テーマ: 避難、移転、2018年スラウェシ地震と津波

場所: パル市、ドンガラ州、シギ州、ジャカルタ、バンドン (インドネシア共和国)

Earthquake Engineering Research Institute (EERI)は、地震発生の原因と影響について、様々な分野から分析・評価を行うことで理解を深め、培った知識を共有することを目的に、1948年に設立しました。EERIのLearning from Earthquakes (LFE)プログラムは、世界で起こる主な地震発生直後に緊急で現地調査を行うために作られたものですが、近年では、災害直後の被害アセスメントに限らず、都市・社会システムへの中・長期的な影響についても調査・分析しています。

2018年のスラウェシ島地震・津波の影響を受けた中部スラウェシ州では、前代未聞の多種多様な災害(海底地すべり、津波、大規模範囲の液状化、泥流など)が発生しました。このハザードのメカニズムが未だ解明されていないため、地域の再建方針を固めることが難しい状況が続いています。このような状況下における被災地域の生活再建に関する現況の確認を目的に、3名のチーム(団長 Robert Olshansky : Professor Emeritus of University of Illinois、井内加奈子 : 東北大学災害科学国際研究所人間・社会対応研究部門・准教授、Ghazala Naeem : 防災コンサルタント・建築家)が11月13日から22日まで、インドネシア国に派遣されました。調査期間を通して、現地パートナーのバンドン工科大学(ITB)(Dr. Rahma Hanifa)と国家開発計画庁(BAPPENAS)(Andri Mardiah)から、また、被災地の中部スラウェシ州では UNDP-BAPPENAS やタドゥラコ大学、U-Inspire などから、強力なサポートを得ました。

まず、ジャカルタで国家開発計画庁とキックオフミーティングを実施し、今回の調査目的・内容に関して議論し、現状のブリーフィングを受けました。その後、中部スラウェシ州に移動し、地震の被害状況(海底地すべり、津波、大規模範囲の液状化、泥流、断層のずれ等と居住地域への影響)を確認しました。併せて、被災地区の住民の生活環境の確認(仮設テント・住宅、被害を受けた元地での住宅再建)や恒久住宅計画地や住宅の建設状況を実査しました。現地踏査以外に、関係ステークホルダー*との打ち合わせやヒアリングも実施しました。

* 政府機関(BAPPENAS, Ministry of Agrarian Affairs and Spatial Planning (ATR), Ministry of Public Works Public Housing (PUPR), PUPR Taskforce, BAPPEDA (Palu City Donggala, Sigi, Parigi Moutong), BPBD Donggala)、学界(The National Center for Earthquake Studies (PuSGen), University of Indonesia (UI), Indonesian Institute of Sciences (LIPI), Universitas Tadulako (UNTAD))、国連機関(United Nations (UNESCO))、コミュニティ組織(NGO等)

調査の終盤には、ITB・BAPPENAS・BNPB・EERIによる関係者への報告会がバンドン工科大学(バンドン市)で行われました。EERIチームは、7つの主要なファインディングスと短期の避難と中長期的移転に対する考察を説明しました。これらを反映した現地調査報告書が、今後、EERIから発行される予定です。また、webinars(オンラインセミナー)の開催も予定されています。

文責: 井内加奈子(人間・社会対応研究部門)
(次頁へつづく)



断層で曲がった道路, Donggala Kodi



液状化で発生した泥流が住宅を破壊, Petobo



コンクリート護岸が整備されていない灌漑用水が液状化をもたらした可能性も, Jono Oge



海底地すべりと津波の影響を受けた海岸沿いのモスク, Palu Bay



地震・津波の状況を説明する現地の住民,
Boya



バンドン工科大学での報告会開催後,
Bandung